

# 増税メニューを突き返そう

～ 小泉暴走の抵抗線は税金のたたかいから～

2006年2月9日

鳥居義昭さん(税理士・消費税関西連専門家委員)の講演録

## 1. はじめに

小泉さんの構造改革。去年の総選挙で絶好調だったが、少し変化が出てきた。

小泉劇場を演出したやり方で、今回は消費税の増税をやろうとしている。議論はしない。「増税ありき」が大前提で、「誰が早くやろうとしていて」「誰が遅くやろうとしているのか」という騒動劇に仕立てあげ、マスコミもおもしろおかしく取り上げている。

谷垣財務大臣は 2007 年の通常国会で増税法案を出さないといけない。中川政調会長と竹中総務大臣が、いやそうじゃない、まず歳出削減を優先しないとけない。中川さんは、消費税増税は過去にもあったし、もう国民も準備する方も慣れたので、そんな準備期間をおかなくてもすぐに税率アップができるという言い方だ。

今年は、政府税制調査会の中期答申の発表(3年に1回)の年。いつもは6月に出すのだが、今年は9月に発表するというので、政府税調の議論が始まっている。なぜ9月なのか。小泉総理の任期が今年の9月までなのと、6月に経済財政諮問会議が骨太方針を発表する。それを受けて税調の中期答申を出すということだ。

どちらにしても増税の大合唱がおこるようになる。消費税増税ありきという世論づくりが行われ、増税の時期だけを争点にしようとしている。

## 2. サラリーマン増税について

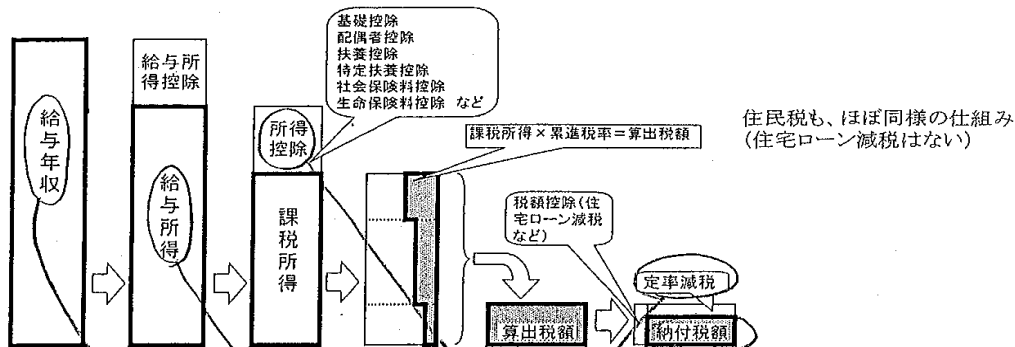
所得税の問題も中身を知ってもらおうと思い資料を作成した。今、確定申告の時期。皆さんの家にも源泉徴収票が届いていると思う。資料 これを見るとある程度税の仕組みがわかる。

源泉徴収票だけみているとわかりにくいのが、支払金額というのはいわゆる額面。給与もボーナスも含めた総支給金額。その後の給与所得控除というものを引いたものが給与所得になる。源泉徴収票には給与所得控除後の金額が書いてある。この給与所得控除がどういうものなのかはどこにも書いていない。

資料 を見てもらうとこの給与所得控除が収入に応じて決まっているということがわかる。65万円から始まり、それから収入が増えるにしたがって一定のきざみで直線的に増える。職種にかかわらず、サラリーマンは収入があれば一定の額を控除するという仕組みになっている。資料 の年収の下に手書きで数字を書いているが、例えば300万円の収入がある人はどんな労働についている人でもサラリーマンであるかぎり108万円の控除がある。500万円の場合は154万円あるよという仕組みになっている。この65万円というのはパートで働いている時に扶養家族になるかどうかという基準。103万円を超えると扶養家族を離れるというのは、65万円の最低の給与所得控除と38万円の基礎控除を足したものだ。

(資料)

まず、所得税の仕組みをしっかりとっておこう



平成16年分 給与所得の源泉徴収票

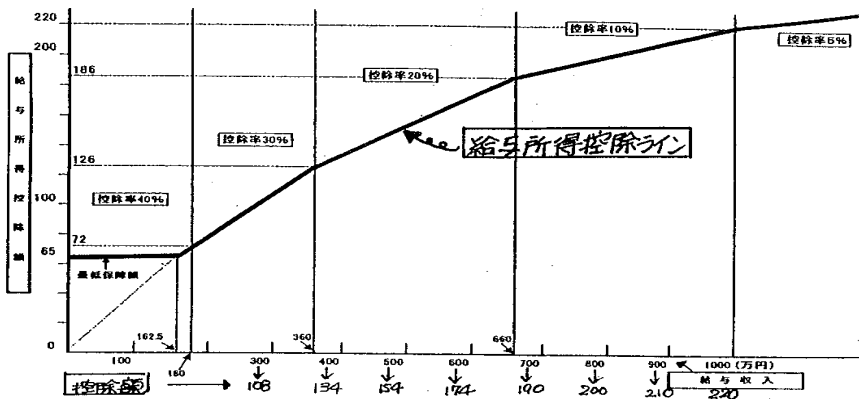
住所又は居所 東京都大田区蒲田1-2-1	氏名 鈴木 一郎	税務番号 10032-028848
種別 給料・賞与	支払金額 6,874,000	給与所得控除後の金額 4,986,600
所得控除の額の合計額 2,671,287	源泉徴収税額 132,880	
(摘要)年間定率控除額 33,220	配偶者の合計所得 50,000	住民税非課税の金額 65,400
妻:春子 子:太郎 子:秋子	居住開始 22.11.25	
住所(居所)又は所在地 東京都千代田区大手町1-3-3	支払者 〇〇産業 株式会社	(電話)03-3216-6811

(参考)各種控除の金額など

<b>給与所得控除</b> 年収180万円まで…40% 180~360万円…30% 360~660万円…20% 660~1000万円…10% 1000万円超…5% 最低保障額65万円	<b>所得控除の金額</b> 基礎控除…38万円(住民税33万円) 配偶者控除…38万円(33万円) 扶養控除…38万円(33万円) 特定扶養控除…63万円(46万円) 社会保険料控除…納めた社会保険料の額 生命保険料控除…保険料の半額(上限有)	<b>所得税の税率</b> 課税所得330万円まで…10% 330~900万円…20% 900~1800万円…30% 1800万円超…37% <b>住民税の税率</b> 課税所得200万円まで…5% 200~700万円…10% 700万円超…13%
---	---	--

(資料)

給与所得控除の仕組み



税金は所得に対してかける。資料 で言うと、給与年収から給与所得控除を引いて、給与所得という所得がでる。ここから所得控除(基礎控除、配偶者控除、社会保険控除など)を差し引くと課税所得がでてくる。それに対して一定の所得税率をかける。この税率もいろんな刻みがあって一律ではない。所得の多い人には高い税率、少ない人には低い税率をかけるという仕組みになっている。普通はそこで終わるのだが、1999年日本が大不況になった時、これでは消費が冷え込んでしまうという事で、定率減税が導入された。定率減税は、もともとの税金の2割分を減税する。それに対して去年の国会でこの定率減税の半分をカットした。そしてこの国会でさらにその残っている1割もなくしてしまおうというのが定率減税の問題です。

### 3. 具体的にサラリーマン増税の規模を見てみよう

#### (1) 給与所得課税のしくみをしっかりつかもう

どれだけの増税になるのか？年収500万円の人で42万円の増税になるという試算がよくでているので、解説しようと思う。

(資料)

(単位：万円)

項目	区分	所得税		住民税		摘要
		現行	税調報告	現行	税調報告	
年収	A	500	500	500	500	
給与所得控除	B	154	77	154	77	半減
所得控除	社会保険料	50	50	50	50	
	基礎控除	38	38	33	33	
	配偶者控除	38	0	33	0	廃止
	扶養控除	38	0	33	0	廃止
	特定扶養控除	63	0	45	0	廃止
	計	C	227	88	194	83
課税所得	A-B-C	119	335	152	340	
税金		11.9	34	7.6	24	
定率減税		2.38	0	1.14	0	廃止
納付税額		9.52	34	6.46	24	
増税額		34-9.52=24.48		24-6.46=17.54		

☆ 増税額は 24.48万円 + 17.54万円 = 42.02万円  
(所得税) (住民税)

資料 の、現行というのはさきほど言った給与所得控除がそのままあり、基礎控除、配偶者控除、扶養控除等々もそのままあった場合の税金。年収500万円クラスの人には社会保険料が50万円程度天引きされる。これは所得控除になる。基礎控除が38万、配偶者控除も38万。扶養家族は2人とし、そのうち1人は16才未満の子供で、もう1人は16~23才、いわゆる高校生、大学生に該当する子供としている。現在の所得控除は227万円。課税所得の計算は500万円から給与所得控除154万円を引いて、さらに所得控除の227万円をひいた119万円。このランクだと10%の所得税率が課税されて11万9千円の所得税になる。このうちの2割の定率減税があるので、2万3800円が引かれて、納める税金は9万5200円となる。同じように住民税も現在は6万4600円になる。

## (2) 年収500万円のケースで42万円の増税になる

これが、政府税調が去年の夏に出した論点整理によると、給与所得控除はこんなにならないのではないか、といっている。

政府税調は、給与所得控除はサラリーマンの経費だという見方をする。サラリーマンの経費、例えば身の回りのものや小遣いなどせいぜい年間50万円くらいしかかかっていないと言いつたしている。政府税調は、今は年収500万円の人は給与所得控除が154万もある。これがおかしい高すぎると言っている。それでよくでてる試算は給与所得控除を一律半分にしたらどうだという試算。500万円のケースだと154万もあるから、まあ77万くらいまで切り下げようといっている。社会保険料控除、基礎控除は一応そのまま、配偶者、扶養、特定扶養控除などの見直しをしたい。この資料では0ということで試算している。給与所得控除を半分に下げ、社会保険料、基礎控除はそのまま後は全部なくすと控除が88万円になって、課税所得が一挙に119万から335万に上がることになる。そうすると、所得税が34万、定率減税がなくなって0円、増税額が24万円ほどになる。地方税も18万円ほど増えるから42万円の増税になるという試算。消費税の税率がアップしてどうなるかはいれていない。所得税、住民税の世界でこれくらいになるというのが、去年出されたサラリーマン増税の中身。

サラリーマンというのは納税人口の95%を占める。圧倒的に大きな数。サラリーマンがこれだけ増税になるということ去年はマスコミが大きく報道をした。税金問題には静かなマスコミにしては異例のことである。これは見方を変えれば国民に増税の選択をせまっているのだと思う。この直後の日経の世論調査で増税するとすれば消費税がいいですか？所得税がいいですか？という質問があった。そうすると所得税の増税はいやなので消費税の増税はやむを得ないという結果になっている。消費税の増税の方がいいという人は50%以上いた。そういう点ではサラリーマン増税を打ち上げたねらいは消費税増税やむなしの方向へ世論を誘導するためのものではなかったのかとも見える。

## 4. 消費税基幹税化がもたらしたもの

### (1) 個人の懐から大企業のポケットへ資金のシフト

消費税は1989年に導入された。それがもたらしたものは何だったか。

消費税導入以降、徴収された消費税額は148兆円、同じ期間でくらべてみた法人税の減税は145兆円。法人税の税収はバブルの崩壊とともに減少。加えて、法人税の税率を大きく下げたことによる減収だといえる。これについては消費税の税収が法人税の減収分に回ったかというところもいきれない。景気の変動もある。そもそも法人の所得が減って税収が減ったといえる。ただ個別の企業を例に挙げるとあてはまる。

資料はトヨタ自動車の法人税について検討したものである。法人所得というのはこの金額に対して税率をかけて税金を計算するもとなる数字で、トヨタはダントツの9228億円。法人税の税率は消費税導入された時は42%だった。それが40%、37.5%、34.5%と落ちつづけ、定率減税が導入された時に景気対策として法人税の税率は30%までダウンした。それは現在までいたっている。

(資料)

## トヨタ自動車で検証すると

2004年度の法人申告  
所得ランキング  
(カッコ内は前年度順位)

順位	社名	申告所得 (億円)
1(1)	トヨタ自動車	9,228
2(85)	日本銀行	4,802
3(12)	東京電力	3,874
4(3)	日本生命保険	3,648
5(7)	キャノン	3,615
6(5)	武田薬品工業	3,299
7(6)	関西電力	3,245
8(10)	東日本旅客鉄 道	2,723
9(39)	新日本製鉄	2,676
10(8)	全国共済農協 連合会	2,470

## 経団連会長・副会長企業の研究開発減税額 (試算値、単位:億円)

申告所得順位 2004年度	企業名	研究開発減税額試算値		
		04年度	03年度	合計額
1	トヨタ自動車	554	476	1030
2	東京電力	35	37	73
3	キャノン	217	175	392
4	武田薬品工業	113	141	254
7	新日本製鉄	28	28	56
9	本田技研工業	138	202	340
合計		1085	1059	2144

研究開発減税額は、各企業の研究開発費(有価証券報告書)から試算  
申告所得順位は、帝国データバンクの法人申告所得ランキングから、  
日本銀行と株式会社以外を除いた

## トヨタ自動車の法人税減税額

(2004年3月期)

$$9,228 \text{ 億円} \times 42.0\% = 3,876 \text{ 億円 (法人税)}$$

$$3,876 \text{ 億円} \times 20.7\% = 802 \text{ 億円 (法人地方税)}$$

$$4,678 \text{ 億円} \quad \dots \text{ ①}$$

$$9,228 \text{ 億円} \times 30.0\% = 2,768 \text{ 億円 (法人税)}$$

$$\text{(研究開発税額控除)} = \triangle 554 \text{ 億円 (注)}$$

$$\text{差し引き法人税額} \quad 2,214 \text{ 億円}$$

$$2,214 \text{ 億円} \times 20.7\% = 458 \text{ 億円 (法人地方税)}$$

$$2,672 \text{ 億円} \quad \dots \text{ ②}$$

$$\text{減税額 } \text{①} - \text{②} = 2,006 \text{ 億円}$$

(注) 研究開発費の 10% = 680 億円  
法人税額の 20% = 554 億円 } いずれか少ない額

トヨタは同じような仕事をしながら、もし昔のままの税率 42% だったら、法人税は 3876 億円。この法人税をベースに豊田市や愛知県などに支払う県市民は法人税の 20.7% であるから 802 億円。総額では 4,578 億円となる。(事業税はややこしいのではぶいた。)

今は法人税率は 30% だから 2,768 億円。更に平成 15 年に大企業向けに創設された研究開発減税が大きく減税に寄与してくる。トヨタの場合は 6800 億円を研究開発に投資しているがその 10%(680 億円)か、法人税額の 20%(554 億円)のどちらか低い方を税額で引いてくれる。トヨタでは 2,768 億円から 554 億円を引いた 2,214 億円が税額になる。減った法人税をベースに法人地方税がかかってくるので、それも 458 億円で済む。つまりトヨタの法人税の減税は 2006 億円になっている。

生協の家計簿調査では一人あたりの消費税の負担額は 59,000 円。トヨタ一社の法人税減税 2006 億円をこの 59,000 円で割ると 340 万という数字が得られる。340 万人の人が 1 年間買い物をして支払った消費税の金額がトヨタ一社の減税分に回った勘定になる。

(2) 高額所得者、大資産家もゆったりしてきた

法人税の減税だけではなく高額所得者向けの減税が行われている。これも税率を下げたことによって減税になっている。

所得税・個人住民税の最高税率の推移

	所得税	住民税所得割	課税所得1億円の場合の税額
1983年まで	課税所得8000万円超 75%	課税所得4900万円超 18%	7,751万円
1984年	" 8000万円超 70%		7,483万円
1987年	" 5000万円超 60%		6,973万円
1988年		" 1900万円超 16%	6,662万円
1989年	" 2000万円超 50%	" 500万円超 15%	6,079万円
1991年		" 550万円超 15%	6,075万円
1995年	" 3000万円超 50%	" 700万円超 15%	5,852万円
1999年	" 1800万円超 37%	" 700万円超 13%	4,720万円

1989年に消費税が導入された年、その時に所得税の最高税率が50%に、住民税が15%になった。それが1999年定率減税の入った年に最高税率を37%に、住民税を13%に下げた。

2004年の長者番付のトップは資料の清原達郎さん。報道によれば37億円もの所得税を払っているので、100億円の収入があると推定される。

(資料)

### 長者番付トップでは

清原達郎氏の公示された所得税額 37 億円

すべて給与所得として課税所得は 100 億円と推定される

$$100 \text{ 億円} \times 76\% - 751 \text{ 万円} = \text{約} 76 \text{ 億円} \cdots \text{①}$$

$$100 \text{ 億円} \times 50\% - 280 \text{ 万円} = \text{約} 50 \text{ 億円} \cdots \text{②}$$

$$\text{減税額 } \text{①} - \text{②} = 26 \text{ 億円}$$

これが消費税の導入された年だと76%最高税率がかかったので、76億円の所得税と住民税を支払わなければいけなかったが、今は50%なので、約26億円の減税になっている。前と同じように1人/年が支払う消費税額59,000円で割ると約44,000人の人が買い物するたびに支払った消費税分とほぼ同じだということになる。

高額所得者というのは一年間に稼ぐ額の大きい人をいうが、もう一方の「勝ち組」は資産家である。代表的な人は株を持つ人。株の配当金などでもうけている人はどんな減税になっているか。資料 サラ金一族12人、武富士以下、その有価証券報告書に名前がでてくる人を例に挙げた。どれくらい株を持っているのか、その会社が一株につきいくら配当したかは有価証券報告書から推定できる。それらをもとに計算すると、この12人で63億円くらいの配当収入を得ていると推定される。以前は配当収入は総合課税で配当の所得であっても他の所得と合算して、税金を計算した。このしかし今では、配当所得は総合からはずれて分離になり、10%ですむ。

一方、株の譲渡にかかる税金は26%の分離課税だったものが、10%ですむようになった。武富士、プロ

ミスなどの人が自分の持ち株を提携している銀行などに相当売った。いくらで売ったかははっきりとはわからないが、武富士やプロミスの一年間の株の動きは有価証券報告書の株主名簿をみれば大体わかる。減っているのを売っている。創業者はほとんど最初 50 円くらいで出資しているから、元手は安いはず。ある程度のもうけを推察してこういう計算をだした。配当で 19 億円くらいの減税になっているであろう。株の売買で 300 億円くらいの減税になっている。これもさきほどの 59,000 円で割ると約 54 万人の 1 年間に支払う消費税に相当する。

(資料 )

### サラ金創業者一族12人に巨額の減税が

#### 株式配当所得への減税

	保有株配当	減税額
武富士(武井家)4人	19.9 億円	9.6 億円
アイフル(植田家)2人	12.7 億円	2.4 億円
アコム(木下家)3人	9.7 億円	4.7 億円
プロミス(神内家)3人	21.2 億円	3.1 億円
合 計	63.5 億円	19.8 億円

#### 株式譲渡所得への減税

	株式譲渡所得(推計)	減税額
武富士	995.4 億円	159.3 億円
アイフル	660.0 億円	105.6 億円
アコム	138.5 億円	22.2 億円
プロミス	105.0 億円	16.8 億円
合 計	1898.9 億円	303.8 億円

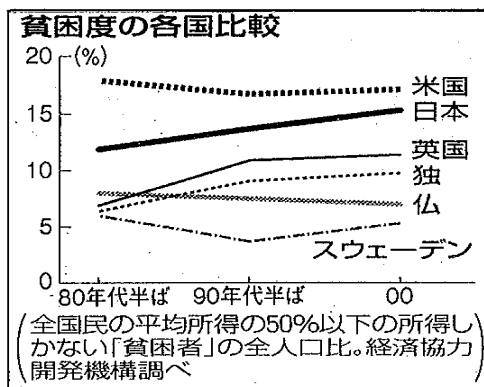
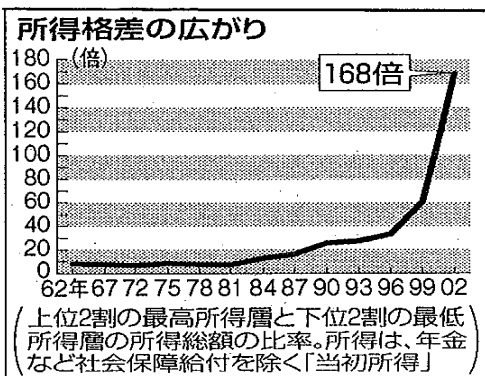
消費税基幹税化のもたらしたものと、税の面でいうと個人の懐から大企業のポケットへの資産がシフトした。高額所得者、大資産家がゆったりしてきたのは消費税の増税の財源を所得税の減税につかわれてきたためである。これがこの間の十数年間の動きであった。

### (3) 拡大する所得格差

所得格差の問題が今国会でも取り上げられているが、驚くべき数字が資料 に出ている。これは朝日新聞からとったが、どんな資料かという、当初所得でみて、統計の手法で五分位にわけて、20%づつぎってグループをつくる。一番所得の低い 20 人の所得の合計と一番高い人の 20 人の合計を比べ、その倍率がいくらあるかというのを調べている。3 年に 1 回の調査。最近では 2002 年。統計がずいぶん遅れて、去年の今頃に発表された。62 年からほとんど横ばいだが、消費税が導入された 89 年、消費税が 5% に上がった 97 年から格差が広がっていることがわかる。2002 年は 168 倍という恐ろしい数字になっている。70 年 80 年代はみんなが中流意識を持っていたが、全く根拠がなかったわけでもない。このグラフから所得の再分配という面では根拠があった。格差の少ない社会であった。ここまで格差が広がった一番大きな原因はいわゆるヒルズ族といわれるような所得のかなり高い人が出てきたこと。リストラ、フリーターなどが社会現象になり所得の低い人がかなり出てきたこと。その両方の面があり、すざましい格差社会になってきた。

資料 貧困度の各国比較(朝日新聞より)を見ると、全国民の平均所得の 50% 以下の所得しかない「貧困者」の全人口比が、日本は右肩あがりやがてアメリカに追いつくような勢い。貧困度が進んでいる

(資料)



というのが真実の姿だといえる。消費税がもたらしてきたものの結果だといえる。どうみても消費税というのは生活必需品にも課税される税金なので、収入のほとんどを消費に回さなければいけない人には、まるまる消費税がかかるけれども、収入の多い人は消費税のかからない貯蓄や株式投資にお金を振り分けてくるので、消費に回すのは少ない。それでも同じ率で税金がかかる。逆進性の問題。これが一番の問題だ。

## 5. 消費税はなぜよくない税金なのか

### (1) 経済的弱者に集まる税負担

消費税の運動をしていく中で、事業者(商売人)と消費者が対立させられている。私たちが払った消費税が税務署に納められずに商売人のポケットにはいつているらしいという議論。これは説得力があるが、事業者にとってみれば消費税というのは商品に価格転嫁できて、はじめて納得の出来る税金。だが、消費税の価格転嫁ができない人はどうなるのか。下請けと元請けの関係にあり、力の強い元請けが消費税の値引きを言ってきたら、下請けは価格転嫁できない。転嫁に失敗すれば、消費税を背負いこむことになる。それでも免税事業者、今は1千万だが、以前は3千万。そうすると3千万以下の人は税金を納めなくてもいいから益税だというバッシングを受けた。

消費税が払えないと、滞納扱いになる。税金の滞納は厳しい扱いを受け 14.6%という延滞金がかかる。したくて延滞するのではないが、どうしても払えない状況が価格転嫁のできない中小業者におこっている。そうすると、税務署は売掛金を差し押さえる。給料を払えなくなり、材料費が支払えなくなり、手形が落ちなくなり、倒産に追い込まれるケースが増えている。生命保険金を解約させて解約返戻金を滞納金の返済にあてさせたりしているのも一つの現実としてみておいてほしい。

一方、大企業は価格支配力が強いので消費税の転嫁は 100%成功する。力の強い企業は力の弱い下請けに対して買ったたきをする。消費税をまけておけ、ということをかかんに言う。

### (2) 大企業にとっては痛くもかゆくもない税金

よく問題になる輸出戻し税というのはどんな形であられるか資料 に計算式をあげている。

(資料)

トヨタ自動車に税金が戻るしくみ

【トヨタ自動車 輸出戻し税のしくみ】

免税売上（輸出）	55,634 億円	×	0%	=	0 円	A
課税売上（国内）	36,549 億円	×	5%	=	1,827 億円	B
課税仕入	75,820 億円	×	5%	=	3,791 億円	C
$A+B-C = 0 \text{ 円} + 1,827 \text{ 億円} - 3,791 \text{ 億円} = \triangle 1,964 \text{ 億円}$						この分が還付される

トヨタ自動車は国内で車を生産している。だが、国内だけでは市場が狭いのですべての車を販売しきれない、輸出する。今、トヨタの国内の売り上げは3兆6千億円。輸出は5兆6千億円となっている。トヨタは合計9兆くらいの売り上げをあげている。ルールとして輸出するものに対しては一旦0%の税率をかけて輸出することになっている。国内の販売に対しては当然、5%の消費税をのせてディーラーに向けて売り上げをあげる。消費税の計算は売り上げにかかった税額から仕入れにかかった税額を計算して、税務署に納めるという仕組み。輸出に対しては0%だから0円。国内に対しては5%かかるから1827億円という計算がまず成り立つ。一方トヨタはタイヤを仕入れたたり、関連会社から物を買ったり、外注先に支払ったりするのに7兆5千億円ほど使っている。それに対しては5%の消費税がかかっているはず。それは仕入れたためにかかった税金として控除される。

A+Bは1827億円。ところがCが3791億円あるから、1964億円のマイナスがあるので還付するという仕組みになっている。消費税の申告書は簡単なものでA4の用紙一枚。これにこのことを書けば、決算を終えて2か月後には1964億円が還付される。ここで問題はトヨタ自動車には下請け孫請けがあり、非常に厳しい価格管理をしながら物を買っている。そこにも5%の消費税がかかっているものとみなしてこういう計算になっている。ルールとしては正しいが、なんとなく納得できない。どこの国でもそうだが、大企業が消費税にわりと賛成するのはこの輸出戻し税があるからである。

## 6. 財源問題を攻勢的に

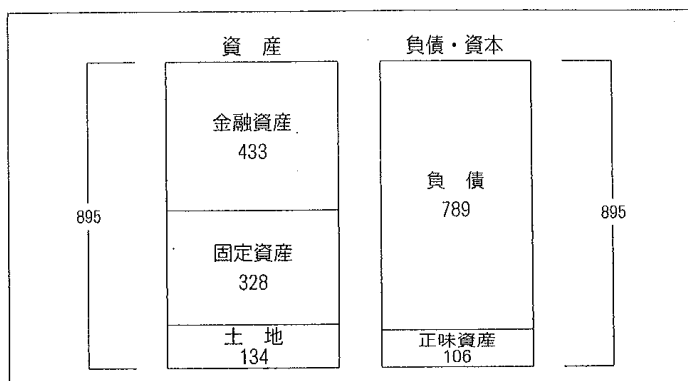
### (1) 債務残高しか知らせない政府のインチキ、バランスシート全体では 資産>負債

日本の財政はどうか。山家悠紀夫氏によると確かに日本の財政赤字は国際的に見ても大変だが、財務省の発表する数字にはインチキがある。資料 はどんな企業でも作成している貸借対照表という考え方を国家レベルで作成したものである。家計も住宅ローンという借金があって一方で財産や土地がある。そのバランスがどうなのかを見ればいい。日本の今のバランスシートは、負債は789兆円もあるが、一方で金融資産、貯金を持っている。日本が大変だというのはGDPの国際比較で国民総生産に対して、日本は170%、1.7倍。イタリア120%、フランス76%、ドイツ69%、アメリカ65%、これがOECDが発表している負債総額に対するGDPの比率。ここを見て政府は、大変だ大変だ、と発表する。山家さんが言うのは、その見方が正しいのか？負債があっても片方に預貯金や債権など、国が持っている金融資産が433兆円あるから、引けばGDP比71%になる。同じ計算ではイタリア、フランス等は表の数字になる。確かに789兆円から433兆円引いた純負債の残高は多いといえば、多いが、先ほどの総負債との比較とはずいぶん違う様子が見えてくる。財務省は総負債残高しか発表しない。それはフェアではない。上の2002年のバランスシートをみればまだ資産、財産の方は借金よりも多いという指摘をされているので紹介しておく。

(資料)

財政赤字

政府のバランスシート(2002年末、兆円)



(注)政府は国と地方自治体を合わせたもの  
(資料)内閣府「国民経済計算年報」

GDP比の国際比較

(%)

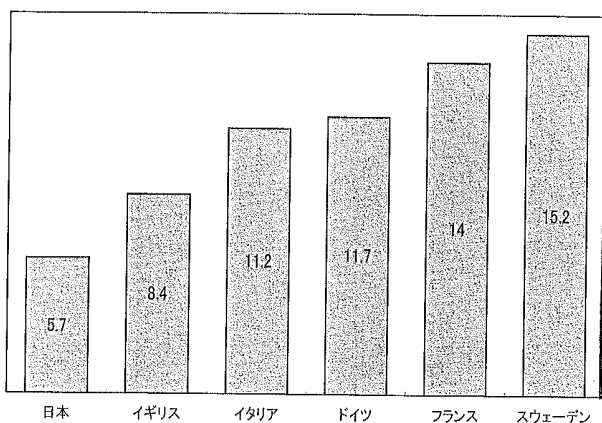
	日本	イタリア	フランス	ドイツ	アメリカ
負債残高	170	120	76	69	65
純負債残高	71	98	42	49	41

## (2) 社会保障費の企業負担のあり方

企業の税負担は法人税率を下げたことにより減収になった。税率を上げれば企業の税負担は増えるのだが、そこにだけ目をやるのではなく、社会保障全体の中での企業の果たす役割というのを見ていきたい。

(資料)

企業の社会保障負担の対GDP比



日本では労使折半で社会保険料を負担している。経営者は従業員を雇うと給料を払う。その時一定の率で健康保険、厚生年金とかを給与から天引きをする。天引きをした負担が税金より大変なのは皆さんご存じだと思う。同額、もしくはそれより少し多い金額を企業は自分で納めている。従業員の分と企業負担の分を社会保険庁に納めている。それが社会保障の財源になっている。そういうかぎりでは企業が社会保障の負担をしている。これは歴史的に見てあたりまえのこと。労働者がこれまで勝ち取ってきたもの。

その負担割合をGDPの比較でみたのが、資料。日本はGDP500兆円のうち、約5.7%を企業が負担している。その割合はイギリス8.4%、イタリア11.2%、ドイツ11.7%、フランスはずっと高く14%。スウェーデンは15.2%にもなる。ヨーロッパの国々は企業が社会保障のため負担する金額が日本に比べてはるかに高い。この金額がばかにならない。

たとえば日本でフランスなみに企業が社会保障費の負担すれば 40 兆円という財源がでてくる。消費税を 5%あげても国に入る税金は 12.5 兆円くらい。いっぺんにフランスまでいなくても仮に 1%企業負担を増やしたら、5 兆円の財源が出てくる。これでも世界から見ると圧倒的に低い水準。ここに大きな可能性があると思う。消費税だと消費者ばかり負担が重くなるが、社会保障費だと半分は企業が負担することになる。しかも社会保険料というのは収入に応じて保険料が上がっていくしくみになっているので、逆進性でなくしてゆるやかな累進性になっている。

### (3) 出づを制する、税金の使い道を正す

あとは税金の使い方の問題。今のような大きな赤字を生み出した背景を書きおいた資料。

(資料)

(単位千万円)

工区	落札企業	予定価格 (A)	落札価格 (B)	B/A (%)
川崎トンネル 浮島北工事	熊谷組・間組・日本国土開発 J V	2,359	2,352	99.7
同浮島南工事	清水建設・佐藤工業・竹中土木 J V	2,304	2,298	99.7
同川人北工事	鹿島建設・鴻池組・住友建設 J V	2,568	2,562	99.7
同川人南工事	飛鳥建設・奥村組・青木建設 J V	2,676	2,669	99.7
中央トンネル 川人北工事	西松建設・戸田建設・銭高組 J V	2,521	2,514	99.7
同川人南工事	大成建設・東急建設・五洋建設 J V	2,624.5	2,618	99.7

#### 猪瀬氏「談合の疑い」

道路公団発注工事 (2000-04年度)

	総発注額 (億円)	平均落札 率 (%)	受注上位30社 への天下り
鋼鉄製橋梁	4,849	97.5	36人(29社)
コンクリート 橋梁	4,029	97.6	45人(26社)
トンネル工事	6,319	98.2	52人(28社)
土木工事 (3億円以上)	8,781	97.6	52人(29社)

公共工事での談合問題。入札制度は予定価格と最低価格の間で企業が入札し、一番低い価格で入札した企業が落札するのだが、この表を見れば、予定価格がもれて談合をしていたのはあきらか。これは全部税金。もしくは国債。こんなことをしているからどんどん国の赤字が増えてきた。そのつけを財政赤字として国民が責任をとらないといけないのか？誰が責任を負うべきなのかはきっちりと考えなければいけない。

### 6. 多いに怒ろう

最後に消費税というものの歴史をすこしだけ振り返ってみる。19 年前、桜橋の消費者センターで売上税の運動がおこっているころの集会。マスコミにも報道された。あの時の運動がすごかった。中曽根総理が絶好調の時、しかし国民からの強い反発が起こった。その反面、あの時代はまだ景気もよかった。今はもっとも厳しくなっている。このままでは困る人や世の中を変えなければいけないと思っている人はたくさんいるはず。憲法改正の問題もからんでくる。戦争をしようと思えばお金がいる。それには消費税がふさわしい。不況でも安定して税収をあげられる。あらゆる運動をつなぎあわせて、消費税の増税反対をしていかなければならない。